

平成29事業年度

# 財務諸表

第11期

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 2
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 寄附金の明細	1 8
(17) 受託研究の明細	1 8
(18) 共同研究の明細	1 8
(19) 受託事業等の明細	1 8
(20) 科学研究費補助金の明細	1 8
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

# 貸借対照表

(平成 30年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,602,219,044		
減価償却累計額	<u>△ 1,675,742,775</u>	2,926,476,269	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 12,664,196</u>	5,185,879	
工具器具備品	393,585,410		
減価償却累計額	<u>△ 167,631,140</u>	225,954,270	
図書		267,024,945	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		8,184,370,863	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,166,008	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		3,265,008	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計			8,187,745,871
II 流動資産			
現金及び預金		365,762,366	
未収学生納付金収入	1,957,500		
徴収不能引当金	<u>△ 234,900</u>	1,722,600	
未収収益		114	
未収金	2,208,068		
貸倒引当金	<u>△ 2,051,970</u>	156,098	
流動資産合計			<u>367,641,178</u>
資産合計			<u><u>8,555,387,049</u></u>

# 貸借対照表

(平成 30年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	129,362,063		
資産見返寄附金	8,552,648		
資産見返物品受贈額	146,370,050	284,284,761	
長期リース債務		131,230,633	
固定負債合計			415,515,394
II 流動負債			
寄附金債務		574,233	
未払金		118,451,648	
未払費用		4,367,425	
前受金		14,000	
預り金・預り国際交流助成金		4,042,932	
引当金			
賞与引当金	970,240	970,240	
リース債務		65,585,309	
預り科学研究費補助金等		1,223,039	
流動負債合計			195,228,826
負債合計			610,744,220
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		289,392,106	
損益外減価償却累計額		△ 1,707,111,168	
資本剰余金合計			△ 1,417,719,062
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		22,959,061	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		81,869,849	
積立金		73,971,842	
当期末処分利益		56,470,579	
(うち当期総利益)		( 56,470,579 )	
利益剰余金合計			235,271,331
純資産合計			7,944,642,829
負債純資産合計			8,555,387,049

## 損益計算書

(平成 29年 4月 1日～平成 30年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	186,853,872	
研究経費	23,100,331	
教育研究支援経費	78,616,580	
受託事業費	597,712	
役員人件費	20,443,291	
教員人件費	395,010,908	
職員人件費	195,727,352	900,350,046
一般管理費		92,298,809
財務費用		
支払利息	4,363,178	4,363,178
経常費用合計		997,012,033
 経常収益		
運営費交付金収益		514,775,040
授業料収益		443,316,317
入学金収益		64,012,400
検定料収益		14,639,600
受託事業等収益		597,712
寄附金収益		653,850
補助金等収益		724,343
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,473,553	
資産見返寄附金戻入	271,883	
資産見返物品受贈額戻入	1,464,063	4,209,499
財務収益		
受取利息	47,277	47,277
雑益		
入試センター試験収益	2,811,366	
財産貸付料収益	409,500	
文献複写料	85,914	
科学研究費補助金等間接経費収益	1,578,000	
その他の雑益	1,782,394	6,667,174
経常収益合計		1,049,643,212
経常利益		52,631,179
 当期純利益		
		52,631,179
 前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		3,839,400
 当期総利益		
		56,470,579

キャッシュ・フロー計算書  
(平成 29年 4月 1日～平成 30年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 201,641,480
	人件費支出	△ 612,464,792
	その他の業務支出	△ 85,147,019
	運営費交付金収入	519,000,000
	授業料収入	434,982,700
	入学金収入	62,655,400
	検定料収入	14,622,600
	受託事業等収入	798,000
	補助金等収入	724,343
	寄附金収入	608,008
	預り科学研究費補助金収支差額	428,250
	その他の預り金収支差額	166,460
	その他の収入	6,667,270
	業務活動によるキャッシュ・フロー	141,399,740
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,381,070
	投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
	投資その他の資産の回収による収入	110,000
	小計	△ 56,381,070
	利息及び配当金の受取額	22,878
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,358,192
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 61,510,059
	小計	△ 61,510,059
	利息の支払額	△ 4,454,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,964,122
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	19,077,426
VI	資金期首残高	132,928,134
VII	資金期末残高	152,005,560

利益の処分に関する書類  
第11期事業年度  
(平成 30年 8月 7日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			56,470,579
	当期総利益		56,470,579	
II	利益処分額			
	積立金		33,971,309	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	22,499,270	22,499,270	56,470,579



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成 29年 4月 1日～平成 30年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	900,350,046		
一般管理費	92,298,809		
財務費用	4,363,178	997,012,033	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 443,316,317		
入学金収益	△ 64,012,400		
検定料収益	△ 14,639,600		
受託事業等収益	△ 597,712		
寄附金収益	△ 653,850		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 748,069		
資産見返寄附金戻入	△ 271,883		
財務収益	△ 47,277		
雑益	△ 5,089,174	△ 529,376,282	
業務費用合計			467,635,751
II 損益外減価償却相当額			
			156,456,483
III 損益外除売却差額相当額			
			147,950
IV 引当外賞与増加見積額			
			2,558,697
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 24,838,490
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		160,073,840	
地方公共団体出資の機会費用		3,414,513	163,488,353
VII 行政サービス実施コスト			
			765,448,744

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等 58,897,541円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

## 注 記

### I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（平成 29 年 5 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会）を適用しています。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年	～	47 年
構築物	6 年	～	10 年
工具器具備品	2 年	～	15 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85 ）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 266,398,763 円

賞与見積額 30,013,144 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金 365,762,366 円

定期預金 △213,756,806 円

資金期末残高 152,005,560 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 1,038,722 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

23,629,320 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 △603,620 円を含んでおります。

## V. 減損会計関係

該当事項はありません。

## VI. 金融商品の状況に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	365,762,366	365,762,366	—
(2) 未払金	(118,451,648)	(118,451,648)	—
(3) リース債務(*2)	(196,815,942)	(200,256,239)	(3,440,297)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

## IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,559,510,965	34,700,400	3,618,759	4,590,592,606	1,674,795,884	149,147,873	2,915,796,722	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	6,297,648	658,031	2,907,702	
	工具器具備品	38,572,800	8,413,200	-	46,986,000	18,121,472	4,676,538	28,864,528	
	計	4,607,289,115	43,113,600	3,618,759	4,646,783,956	1,699,215,004	154,482,442	2,947,568,952	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	7,401,478	4,224,960	-	11,626,438	946,891	470,421	10,679,547	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	6,366,548	169,558	2,278,177	
	工具器具備品	323,769,140	23,629,320	799,050	346,599,410	149,509,668	64,531,634	197,089,742	
	図書	258,430,036	10,408,205	1,813,296	267,024,945	-	-	267,024,945	
	計	598,245,379	38,262,485	2,612,346	633,895,518	156,823,107	65,171,613	477,072,411	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,566,912,443	38,925,360	3,618,759	4,602,219,044	1,675,742,775	149,618,294	2,926,476,269	注)
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	12,664,196	827,589	5,185,879	
	工具器具備品	362,341,940	32,042,520	799,050	393,585,410	167,631,140	69,208,172	225,954,270	注)
	図書	258,430,036	10,408,205	1,813,296	267,024,945	-	-	267,024,945	注)
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	9,965,263,994	81,376,085	6,231,105	10,040,408,974	1,856,038,111	219,654,055	8,184,370,863	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	-	-	9,870,210	7,896,164	1,974,041	1,974,046	
	計	9,870,210	-	-	9,870,210	7,896,164	1,974,041	1,974,046	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	1,663,200	-	-	1,663,200	471,238	332,639	1,191,962	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	1,762,200	-	-	1,762,200	471,238	332,639	1,290,962	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	11,533,410	-	-	11,533,410	8,367,402	2,306,680	3,166,008	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	11,632,410	-	-	11,632,410	8,367,402	2,306,680	3,265,008	
投資その他の 資産合計	その他の投資その他の資産	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	110,000	注)
	計	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	110,000	

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	自動ドア新設（研究講義棟・管理棟・福利厚生棟）	9,946,800円
	101・102 大講義室LED照明更新工事	2,505,600円
	研究講義棟研究室・演習室エアコン入替	14,310,000円
	管理棟1F執務室等エアコン入替	7,938,000円
	ネットワーク管理室エアコン入替	3,363,120円
	中央監視室エアコン入替	861,840円
	中央監視装置（部分除却）	△456,000円
	電気式コンビオープン（除却）	△1円
	研究室共有スペースAV設備（除却）	△2,058,657円
	ワイヤレスアンテナ（除却）	△49,171円
	電動スクリーン（除却）	△414,596円
	液晶プロジェクター（除却）	△640,334円
工具器具備品	教職員PC等情報システム更新	23,629,320円
	スチームコンベクションオープン入替	1,879,200円
	プロジェクター及び音響設備入替	3,834,000円
	中央監視装置更新	2,700,000円
	プロジェクター（除却）	△799,050円
図書	蔵書増冊	10,408,205円
	蔵書除却	△1,813,296円
その他の投資その他の資産	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	110,000円
	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	△110,000円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,265,944	970,240	1,265,944	-	970,240	
計	1,265,944	970,240	1,265,944	-	970,240	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	1,337,400	620,100	1,957,500	106,992	127,908	234,900	注)
未収金	2,769,469	△561,401	2,208,068	-	2,051,970	2,051,970	注)
計	4,106,869	58,699	4,165,568	106,992	2,179,878	2,286,870	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。



## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	注)
	目的積立金	224,326,596	43,113,600	-	267,440,196	注)
	損益外除売却差額相当額	△8,348,831	-	3,618,759	△11,967,590	注)
	計	249,897,265	43,113,600	3,618,759	289,392,106	
	損益外減価償却累計額	△1,554,125,494	△156,456,483	△3,470,809	△1,707,111,168	
	差引計	△1,304,228,229	△113,342,883	147,950	△1,417,719,062	

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得に伴うものです。また、資本剰余金の当期減少額は、中央監視装置の部分除却等、固定資産の除却に伴うものです

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金		69,912,061	-	46,953,000	22,959,061	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金		62,544,510	19,325,339	-	81,869,849	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		63,717,949	10,253,893	-	73,971,842	注)
計		196,174,520	29,579,232	46,953,000	178,800,752	

注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

## (10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
目的積立金の取崩	前中期目標期間繰越積立金	3,839,400	費用の発生
その他	前中期目標期間繰越積立金	43,113,600	固定資産の取得
合 計		46,953,000	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	519,000,000	514,775,040	4,224,960	-	519,000,000	-
合計	-	519,000,000	514,774,040	4,224,960	-	519,000,000	-

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	471,027,630	471,027,630
費用進行基準	43,747,410	43,747,410
合計	514,775,040	514,775,040

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (12) - 2 補助金の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		期末残高
地(知)の拠点大学 による地方創生 推進事業補助金	文部科学省	直接経費	-	724,343	-	-	-	-	724,343	-	
合計		直接経費	-	724,343	-	-	-	-	724,343	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	724,343	-	-	-	-	724,343	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	13,294,680	1	-	-
	非常勤	4,315,000	6	-	-
	計	17,609,680	7	-	-
教 員	常 勤	259,005,832	33	43,487,430	2
	非常勤	34,176,634	24	-	-
	計	293,182,466	57	43,487,430	2
職 員	常 勤	127,374,711	36	-	-
	非常勤	26,275,054	14	259,980	2
	計	153,649,765	50	259,980	2
合 計	常 勤	399,675,223	70	43,487,430	2
	非常勤	64,766,688	44	259,980	2
	計	464,441,911	114	43,747,410	4

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、賞与引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	3,007,711	
備品費	112,320	
印刷製本費	5,411,448	
水道光熱費	23,726,288	
旅費交通費	5,876,844	
通信運搬費	744,472	
賃借料	5,672,782	
保守費	19,642,602	
修繕費	3,419,956	
損害保険料	110,312	
諸会費	289,185	
会議費	4,032	
報酬	6,708,315	
業務委託料	31,933,310	
手数料	6,637,804	
奨学費	34,852,151	
減価償却費	35,963,404	
貸倒損失	2,006,208	
徴収不能引当金繰入額	234,900	
支払リース料	272,604	
交際費	51,374	
雑費	175,850	186,853,872
研究経費		
消耗品費	6,067,667	
備品費	1,122,714	
印刷製本費	537,836	
水道光熱費	1,718,540	
旅費交通費	7,471,413	
通信運搬費	59,946	
賃借料	524,581	
保守費	1,419,790	
修繕費	69,120	
損害保険料	1,100	
諸会費	1,228,914	
報酬	450,103	
業務委託料	1,943,682	
手数料	484,925	23,100,331
教育研究支援経費		
消耗品費	7,451,080	
印刷製本費	428,664	
水道光熱費	7,550,068	
旅費交通費	1,430,420	
通信運搬費	684,251	
賃借料	4,378,746	
車両燃料費	11,450	
保守費	17,926,501	
修繕費	795,744	
損害保険料	11,520	
諸会費	898,940	
報酬	81,400	
業務委託料	11,546,764	
手数料	139,731	
減価償却費	23,259,445	
図書費	1,813,296	
支払リース料	207,360	
交際費	1,200	78,616,580
受託事業費		
消耗品費	2,621	
印刷製本費	90,720	
旅費交通費	157,698	
通信運搬費	11,600	
賃借料	18,521	
損害保険料	2,300	
会議費	39,750	
報酬	269,720	
業務委託料	1,944	
手数料	2,838	597,712

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,360,980	
賞与		3,248,700	
法定福利費		<u>2,833,611</u>	20,443,291
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	191,996,275		
賞与	67,009,557		
退職給付費用	43,487,430		
法定福利費	<u>55,563,949</u>	358,057,211	
非常勤教員人件費			
給料	34,176,634		
法定福利費	<u>2,777,063</u>	<u>36,953,697</u>	395,010,908
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	99,486,144		
賞与	27,888,567		
賞与引当金繰入額	970,240		
法定福利費	<u>36,834,663</u>	165,179,614	
非常勤職員人件費			
給料	26,275,054		
退職給付費用	259,980		
法定福利費	<u>4,012,704</u>	<u>30,547,738</u>	195,727,352
一般管理費			
消耗品費		6,189,122	
印刷製本費		3,249,180	
水道光熱費		5,683,641	
旅費交通費		3,305,624	
通信運搬費		4,361,232	
賃借料		1,755,996	
車両燃料費		148,416	
福利厚生費		1,341,471	
保守費		7,367,839	
修繕費		3,907,850	
損害保険料		1,172,765	
広告宣伝費		8,181,591	
諸会費		1,174,900	
会議費		25,873	
報酬		1,775,910	
業務委託料		29,291,749	
手数料		3,144,553	
研修費		36,875	
減価償却費		6,281,403	
支払リース料		1,518,402	
交際費		88,288	
貸倒引当金繰入額		2,051,970	
租税公課		232,500	
雑費		<u>11,659</u>	<u>92,298,809</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>992,648,855</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
1,646,730(1,038,722)	487(356)	注)

注) ( ) は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成29年度	363,712	234,000	597,712	-
合計	363,712	234,000	597,712	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	( 400,000) 120,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	( 3,260,000) 978,000	7	〃
若手研究(B)	( 1,600,000) 480,000	2	〃
合計	( 5,260,000) 1,578,000	11	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	9,950
小 口 現 金	190,000
普 通 預 金	151,805,610
定 期 預 金	213,756,806
合 計	365,762,366

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
教職員（退職金）	30,137,892
サナエ空設株式会社	14,310,000
明和産業株式会社	7,938,000
富士通リース株式会社 宮崎営業所	6,479,196
九州電力株式会社 宮崎営業所	3,737,790
宮崎造園株式会社	3,701,477
宮崎ビルサービス株式会社	3,672,000
有限責任監査法人トーマツ	3,618,000
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
有限会社ドウゴメ住建	2,661,120
その他	38,891,373
合 計	118,451,648

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	838,928
図 書	145,531,122
合 計	146,370,050